



No. 38, January, 2017

日本高等教育学会ニューズレター

Japanese Association of Higher Education Research

目次

- ・第20回大会のご案内
- ・第20回大会課題研究報告
 1. 大学教育の効用
 2. 大学の教育マネジメントとガバナンス
- ・日本高等教育学会創設20周年記念行事のお知らせ
- ・2016年度研究交流集会報告
- ・研究紀要編集委員会報告
- ・広報委員会報告
- ・第87・88回理事会報告
- ・事務局便り
 1. 会費納入について

第20回大会のご案内

日本高等教育学会第20回大会実行委員会では、大会日程などを決定しました。1月末にはメールで学会員に案内をお送りし、2月1日には、HP上で発表受付と参加の事前申し込みを受け付けますので、よろしくお願い申し上げます。今回の大会は、昨年度と異なる点が多くつかありますので、ご注意ください。なお、本大会は東北大学高度教養教育・学生支援機構との共催です。

1. 「大会案内」および「大会プログラム」は郵送せず、メールでPDFファイルを配信する形式とします。ニューズレターもすでにメール配信ですので、混乱はないかと思いますが、メールの登録のない会員には郵送します。なおプログラムは、大会HP(<http://www.cir.ihe.tohoku.ac.jp/jaher20/taikai.html>)に掲載します。
2. 発表申し込みは、学会HP(<http://www.gakkai.ne.jp/jaher/>)の「大会発表申込システム」から要領に沿って**2月28日(火) 18:00まで(厳守)**に申し込んでください。「発表要旨集録」原稿は、**3月31日(金) 18:00まで(厳守)**にご提出ください。
3. 参加申し込みは、5月13日までに学会HPからお願いします。5月13日までに申し込み、参加費支払いを完了した方には参加費及び懇親会費を割り引きます(大会参加費6,000円が5,000円に、懇親会費5,000円が4,500円に)。システム上でのクレジット決済のほか、ゆうちょ銀行口座への振り込みでも結構です(詳細は「案内」)
4. 大会開催時に一時保育を行います。1時間800円、受け入れ可能人数は5名、1歳以上～小学校就学前までのお子さんです。ご希望の方は、2017年3月31日までに大会事務局までお申し込みください(詳細は「案内」)。

日程 2017年5月27日(土)～28日(日)

会場 東北大学 川内北キャンパス(宮城県仙台市青葉区川内41)

【5月27日(土)・第1日】

受付 9:00 ごろ～
自由研究1 10:00～12:00
自由研究2 13:00～15:00
公開シンポジウム 15:15～18:15

テーマ:「世界的視座から改めて国立大学法人化を問う～外部ガバナンスとしての政府統制の変遷～」

- ・Fujio OHMORI, Professor and Vice-Director of Center for Professional Development, Institute for Higher Education, Tohoku university, Japan
- ・Simon MARGINSON, Professor of UCL (University College of London) Institute of Education, Director of the Centre for Global Higher Education
- ・David D. Dill, Professor Emeritus of Public Policy, Director, Public Policy for Academic Quality Research Program (PPAQ), University of North Carolina at Chapel Hill.
- ・William YAT WAI LO (盧一威), Assistant Professor of Department of International Education and Lifelong Learning, The Education University of Hong Kong, Hong Kong SAR, China

※シンポジウムは、「グローバル化社会における高度教養教育の開発研究」研究グループ(羽田貴史代表, 基盤研究A, 2014-2017)及び「大学教育のグローバル・スタディーズ 競争・連携・アイデンティティ」研究グループ(米澤彰純代表, 基盤研究B, 2016-2018)と共催です。

懇親会 18:30～20:00

【5月28日(日)・第2日】

受付 9:30 ごろ～
自由研究3 10:00～12:00
総会 13:00～13:30
課題研究1・2 13:45～16:15

1. 「大学教育の効用」
2. 「大学の教育マネジメントとガバナンス」

すでにお知らせしたように、昨年より約1か月早い

スケジュールです。ご不明の点がございましたら、大会実行委員会までお問い合わせください。

E-mail : jaher20th@grp.tohoku.ac.jp

〒980-8576 仙台市青葉区川内 41

東北大学 高度教養教育・学生支援機構 気付

日本高等教育学会第 20 回大会実行委員会

(第 20 回大会実行委員会委員長 羽田 貴史)

第 20 回大会課題研究報告

1. 大学教育の効用

課題研究 1 では昨年に引き続き、現状の教育投資の正当性に対する社会的要請（アカウンタビリティ）への対応、さらには教育に対する公財政支出（拡大）のためのエビデンスの提示、という観点から「大学教育の効用」をテーマに取り上げる。1 年目は、主として経済的効用（経済成長や個人の生産能力・所得の向上に対する教育の効果）に焦点を当て、①教育投資収益率研究の動向・課題からの展開、②大学における教授・学習経験の経済的効用、③大学教育の外部効果に関する研究、と題する 3 つの報告を受けた。

その際、非会員を含む 3 名の報告者から共通して提起された課題は、いかにして「正味の」教育効果を測定するか、という点であった。教育の効果を実証する上で問題となる、大学進学や特定の教育プログラムへの参加に影響を及ぼす欠落変数の効果（バイアス）を除去するための、様々な方法論上の工夫の必要性については議論が深められたように思われる。

2 年目となる今年度は、昨年の課題研究での報告者からの問題提起やフロアとの議論を踏まえて、積み残した論点をさらに深める議論を展開することを目指したい。

第 1 の論点として、実証分析のためのデータの整備に関する課題を取り上げたい。昨年度の報告においても、日本の高等教育研究では、これまで教育効果の測定において、方法論上の展開が遅れていた理由の一つとして、多くの研究者がアクセス可能な大規模調査データの整備がなされていないことが指摘された。また、個別の大学の教育効果を測定しようにも、大学情報に関するデータベースの公開が不十分であることもしばしば指摘されている。どのようなデータを利用することで、いかなる分析が可能となり、またそうした研究成果が社会的にどのようなインパクトを持ちうるのかが明確にならなければ、こうした状況が一朝一夕に改善されることは望めないからである。

第 2 の論点として、経済的効用に還元できない大学教育の効用の把握を取り上げる。これまで教育の効用に関する研究は実証性という点で経済学がリードしてきたこともあり、賃金・所得、職位（昇進）など比較的容易に測定可能な客観的指標を従属変数として、教育の影響力を推計するタイプの研究が主流であった。こうした従来の傾向に対して、近年では経済学分野においても「幸福の経済学」が注目を浴びるなど、社会学あるいは社会政策学的な視点を取り込んだ実証分析が不可欠との認識が高まっていることが指摘された。むろん教育の効用

は金銭的・功利的効用にとどまるものではなく、社会関係資本の形成や市民性の向上のような金銭的価値に還元できない領域に及ぶ。こうした側面をいかにして実証していくのかが課題となろう。

第 3 の論点としては、教育の効用は、一国全体でマクロに捉えた場合にそれが十分大きなものであったとしても、その効用（教育投資の果実）が国民に公正に分配されているか否かが重要だという点が挙げられる。ミクロ（個人）レベルでの教育投資収益率のように、金銭的価値によって測られる教育の効用の大きさは、たとえば学歴主義的な慣行の強い社会においてはそれだけ大卒学歴の効用が大きく測定されるなど、賃金・所得の配分システムのあり様によっても規定される。また個人の能力差以上に所得、社会的地位の配分の格差が大きい、あるいは「運」などの偶然的な要因によって規定されるところが大きいとすれば、誰が教育の費用を負担すべきかに対する考え方も異なってくるだろう。教育の効用の「測定」と、社会的配分システムの構造、教育の費用負担のあり様は一体のものとして検討する必要がある。

以上の各論点に対して、今年度の課題研究 1 では、以上の論点に対応する 3 名の報告を予定している。

<報告者とテーマ（仮）>

1. 渡邊聡（広島大学）

アメリカの大量データの分析によって何が明らかになるのか（最新の研究動向を含む）、日本がそれに匹敵するには何が必要なのか、について論じる。

2. 日下田岳史（大正大学）

教育の非金銭的効用（＝市民性、国民福祉の向上、健康、幸福、社会関係資本の形成など）について、近年の研究状況と今後の展開可能性について論じる。

3. 小林雅之（東京大学）

教育の効用の配分システムの現状と、教育費の費用負担のあり方について論じる。

<司会・趣旨説明>

濱中義隆（国立教育政策研究所）

（課題研究担当理事 濱中 義隆）

2. 大学の教育マネジメントとガバナンス

昨年度の課題研究では、(1) ガバナンス、マネジメント、リーダーシップの概念区別と概念整理、(2) 教育マネジメントと学生調査データの活用、(3) 大学教員の活動から見たマネジメントの課題の 3 つについて検討した。教育マネジメントに関する論点整理としては、包括的な情報が提示され、課題の構造は整理されたと思われるが、個別の論点に対する質問や意見が多く出され、本来は関連があるはずの 3 つの報告をつなぐ議論が十分できなかった点に課題が残った。

教育改革をさらに進めるために、政策的には、3 ポリシーによる構造化や、シラバス、ナンバリングなどの小

道具、教学 I R の確立、学修成果の測定、学生に豊かな経験を与える学生支援、そうした一連の改革を推進するためのガバナンス改革などが焦点となっている。そうした改革を実際にどのように機関レベルで効果的に推進するのかについては、個々の大学の共通性と差異性があると考えられ、その具体像を明らかにしていく必要がある。

特に、マネジメント研究は、組織、動機づけ、意思決定、コミュニケーションなど個々の要素を分解して検討するだけでなく、要素間の関連性を含めたメカニズム全体に焦点を当てる統合した視点が不可欠であり、そのためには、具体事例を検討することが有効である。経営学の分野においても、ケース・スタディと理論化の往復関係の重要性は指摘されているとおりである。

こうした問題意識から、今回の課題研究では、3 事例を取り上げ、教育マネジメントの組織やメカニズム (P DCA) 等の現状と課題を報告いただく。事例は、大学の設置形態、規模などの多様性を配慮して選定を行った。報告者には、各大学の教育マネジメントの取り組みについて、以下に挙げたような共通枠組みに基づき、整理・分析した内容を発表いただく予定である。

- ・それぞれの大学の教育マネジメントの目標と課題は何か、それを実現するためのガバナンスの仕組み、実施組織、戦略と資源配分はどのようなになっているのか。権限関係や運営方法にどのような課題と変化があるのか、あったのか。
- ・現在、P D C A サイクルの各ステージで、どのようなコンフリクトやボトルネックがあるのか、誰のどのような形のリーダーシップが発揮されているのか。
(リーダーシップの問題、教学 I R ・教学センター等の位置づけ、教職員の能力開発、学部などの組織単位の問題、教職員の意識、達成度評価、時限付き補助金の課題、等々)
- ・現状の教育マネジメントの成否とその原因についての自己分析、そのうえで次なる課題は何か、等々。そのうえで、前年度に引き続き、意思決定や合意形成の方法や単位にどのような変化があるのか、誰のリーダーシップがどのような局面で発揮されるのか、I R の望ましい位置づけはどのようなものか、等について、多くの参加者との議論のうえで、考察を深めたい。

< 報告事例と報告者 >

1. 金沢大学 (国立総合大学で大規模な教員組織改革をベースに)
大学教育開発・支援センター 堀井祐介氏
2. 立命館大学 (私立総合大学におけるカリキュラムマネジメントを切り口に)
教育開発推進機構 鳥居朋子氏
3. 尚絅学院大学 (地方小規模大学における学生募集政策と出口を切り口に)

副学長 黄梅英氏

< 司会・趣旨説明 >
羽田貴史 (東北大学)

< 指定討論 >
両角亜希子 (東京大学)

(課題研究担当理事 両角 亜希子)

日本高等教育学会創設 20 周年記念行事のお知らせ

日本高等教育学会創設 20 周年記念行事

「新制大学の過去、現在、未来-転換期に立つ大学」

本学会創設 20 周年を迎えるにあたり、今年度の大会では、大学設置基準大綱化以後に焦点を当て、高等教育の市場化の拡大について論じるべく「プレ企画」を開催した。そしてそこでの議論のなかから浮かび上がってきたのは、現在の高等教育のありかたの問題の大きさであり、その問題の広さと根深さは、従来の枠組みにとらわれない根本的な視点からの検討が必要ではないか、ということであった。

くしくも本学会元会長である天野郁夫氏が刊行された『新制大学の誕生』(名古屋大学出版会、2016 年)は、今日の高等教育制度の出発点である戦後改革期に焦点を当て、新制大学の誕生が、またさまざまな問題含みの出発であったことを生々しく再現している。そして、今日が新制大学以降の大学のあり方を見直すべき転換期にあることを、さらにはそうした検討が高等教育研究のなすべき重要な課題であることを、氏の著作は示唆しているようにも思える。

以上を踏まえて、本学会創設 20 周年記念行事のテーマを「新制大学の過去、現在、未来-転換期に立つ大学」とし、そこにおいて、新制大学発足から、今日へ、さらには未来へと、高等教育の来し方行く末をたどり、それがもつ課題と今後の方向性を明らかにすることを提案したい。

記念行事ではまず基調講演を、長く大学行政の経験をもたれ、かつ戦後高等教育史研究でも著名な大崎仁氏にお願いする。続くシンポジウムでは、基調講演を受けつつ、現在の高等教育が直面する課題を明らかにし、解決困難とも見える課題を負った現在の高等教育の状況を未来に向けてどのように転換させるか、そこにはどのような研究課題が内包されているのかについて討論していく。話題提供者として、1) 高等教育研究者として政策/制度的課題について館昭氏、2) 隣接領域の研究者から大学の自律性とファンディングについて上山隆大氏、3) 大学経営現場から市場化の課題と今後の可能性について濱名篤氏に報告してもらおう。コメンテーターは、矢野真和氏にお願いする。その上で、議論を深めていきたい。

【開催要領】

1. 開催日時：2017 年 5 月 14 日 (日)

13:00 開始、17:00 終了予定

2. 会場：実践女子大学 渋谷キャンパス
東京都渋谷区東 1-1-49
⇒渋谷駅から
◎JR 山手線、東京メトロ（銀座線、半蔵門線、副都心線）、東急（東横線、田園都市線）、京王井の頭線 東口（東急南口）から徒歩約 10 分
◎JR 埼京線 新南口から徒歩約 10 分
⇒表参道駅から
◎東京メトロ（銀座線、半蔵門線、千代田線） B1 出口から徒歩約 12 分
3. 参加申込：3 月中を目処に、参加申込の受付フォームを学会ホームページ内に開設しますので、そちらからお申込みください。なお受付フォーム開設のご案内については、ホームページおよびメールにてご連絡いたします。
4. 参加費：無料
5. 当日のスケジュール：
- 挨拶 荒井克弘氏（大学入試センター名誉教授、本学会会長）
 - 基調講演「新制大学は日本の高等教育にとって何をもたらしたのか～成り立ちからの 70 年～」
大崎 仁氏（人間文化研究機構機構長特別顧問）
 - シンポジウム「転換期に立つ大学」
趣旨と背景 荒井克弘氏
報告 1 大学の制度・政策の課題
舘 昭氏（桜美林大学名誉教授、本学会元会長）
報告 2 大学の自律性とファンディング
上山隆大氏（総合科学技術・イノベーション会議常勤議員）
報告 3 “市場化”とこれからのデザイン
濱名 篤氏（関西国際大学学長・学校法人濱名学院理事長）
コメンテーター：矢野真和氏（東京工業大学名誉教授、東京高専特命教授、本学会元会長）
 - 討論
司会：伊藤彰浩氏（名古屋大学教授）、杉谷裕美子氏（青山学院大学教授）
（学会 20 周年記念事業実行委員会 濱名 篤）

2016 年度研究交流集会報告

本学会では、毎年秋・冬に、多様な会員の研究ニーズに応え質の高い交流の場を創っていくために、特に有望・気鋭の会員数名をお呼びして研究交流集会を実施しております。本年度は、2016 年 12 月 18 日（日）に、筑波大学東京キャンパス文京校舎 119 会議室を会場に、「高等教育の革新と組織・教職員」と題し、5 名の会員から大学の組織再編・革新やガバナンスをめぐる研究について発表いただきました。発表 35 分、

事前に発表者が指名したコメンテーターによるコメント 15 分、フロアを交えた質疑応答 25 分の構成で行われ、司会を、当日出席した理事を中心にお願いしました。参加者は 49 名（うち非会員 7 名）で、うち会員参加者には事前に電子媒体で発表論文とコメントを配布した上で、じっくりと議論しました。会の最後には、荒井克弘会長より総括をいただきました。

プログラムの概要は、以下の通りです。

[発表 1] 金子研太（九州大学）「附置研究所・研究施設の制度変容のインパクト—大学法人化以降の動態に焦点をあてて—」

コメンテーター：小林信一、司会：夏目達也（名古屋大学）

[発表 2] 廣内大輔（岐阜大学）「大学の自治と学生参加に関する歴史的研究」

コメンテーター：羽田貴史（東北大学）、司会：塚原修一（関西国際大学）

[発表 3] 天野智水（琉球大学）「日本における大学の統治（governance）と同僚制（collegiality）」

コメンテーター：藤村正司（広島大学）、司会：濱中義隆（国立教育政策研究所）

[発表 4] 齋藤芳子（名古屋大学）「日本の大学における研究アドミニストレーション専門職の成立と発展」

コメンテーター：山本眞一（桜美林大学）、司会：大森不二雄（東北大学）

[発表 5] 塙武郎（大月短期大学）「現代アメリカの財政連邦主義と高等教育の財源探し—均衡予算、連邦補助金、フライペーパー効果—」

コメンテーター：水田健輔（大正大学）、司会：米澤彰純（東北大学）

[総括] 荒井克弘（本学会会長、大学入試センター）

朝早くから日が暮れるまでの長時間にわたる会合でしたが、フロアを巻き込んだ熱心な議論が終日続き、会合後の懇親会にも 28 名の参加がありました。また、参加した非会員の方々からも、各発表に対する感想とともに、コメンテーターの、後進を思うが故の厳しさに驚いたと同時に暖かさを感じた、とか、フロアとの質疑応答も非常に勉強になった、などという感想が聞かれました。

総じて今年度も盛会のうちに幕を閉じました。発表者、コメンテーター、司会をお引き受けいただいた会員のみならず、そして来場いただいた会員のみならず、感謝を申し上げます。

（研究交流集会担当理事 吉本 圭一・稲永 由紀）

研究紀要編集委員会報告

第20集の紀要投稿論文につきましては、11本の投稿があり、現在査読中です。できるだけ多くの論文を掲載したいと考えておりますが、紀要のレベルとの兼ね合いもあり、最終的に何本になるかはまだ未定です。

特集は、「高等教育研究のニューフロンティア」です。特集論文の選定基準として、テーマの重要性、高等教育研究の新たな動向、注目すべき動き、執筆者の可能性などを念頭にして選定しました。ただし、本特集は、ニューフロンティアを包括的、網羅的に捉えるものではなく、いくつかの新しい動きを取り上げるにとどまるものです。

執筆者には「今後の日本の高等教育の方向性」を念頭に、各自のテーマだけでなく、高等教育のこの10年と次の10年を見据えて、視野を広げて執筆していただくことを依頼いたしました。

また、20集の記念として、天野郁夫初代会長に、特別寄稿をお願いしました。学会創設時の記録があまりないことから、当時のことを中心に今日の学会の状況についてまで、広く論じていただくことにいたしました。若い会員も多くなったこともあり、創設の経緯を知っていただき、本学会についての理解を深めていただきたいと期待しております。

(研究紀要編集委員長 小林 雅之)

広報委員会報告

昨年度より、高等教育学会に広報委員会が新たに設置され、微力ながら活動を続けてきた。広報活動の手段は多岐にわたるが、1つの中心はウェブサイトである。よくご存知の方もおられると思うが、今回はこのウェブサイトについていくつか紹介する。

まず、会員の皆さんがよく利用される機能として、画面右にある大会参加・発表や、学会紀要投稿の部分が挙げられる。その上部には、折に触れて読み返していただきたい、倫理規定のパナーが設定してある。また、学会関連の行事も掲載するようにしている。大会参加や学会紀要執筆とは異なる学会としての行事であり、これらの行事への会員諸氏の積極的な参加もお願いしたい。なお、大会参加・発表や学会紀要投稿のシステムについては、その使い勝手等でご意見等があれば、また学会行事についても、取り組んで欲しい事柄等があれば、そのアイデア等も積極的にお寄せいただくとありがたい。

続いて国際化への対応である。ご覧になった方も少なくないと思うが、現在全てのページにわたる対応はできていないが、英語及び中国語でも閲覧が可能となっている。これは既会員の方への便宜だけでなく、本学会に関する海外への数少ない発信媒体ともなっており、会員の皆さんにも、折に触れて紹介等をしていただくと幸である。

最後に、ウェブサイト上では、過去のニューズレターが閲覧できるようになっている。学会によっては、

学会紀要に学会行事を掲載するケースもあるが、本学会はその機能を持ち合わせていないため、過去の課題研究のテーマなど、本学会の歴史並びに高等教育研究のトレンドがわかるものともなっている。そうした位置づけの資料として、改めて通して読んでいただくこともよいのではないかと。

なお、昨年度から学会紀要の電子化に向けた作業に着手しているが、非学会員の方や退会された旧会員の方に対する、学会紀要のオンライン化に関する手続きに若干時間を要しており、会員皆さんへの公開が遅れている。この点を深くお詫びするとともに、紀要のオンライン化は、既会員が過去に遡って学会紀要論文を閲覧できるというメリットに加え、新規会員の開拓にも寄与するものであり、鋭意作業を進めていきたい。また、ニューズレターの配信や会員名簿の管理等も、ウェブサイトでの一括管理・運営の構想があり、会員の皆さんにデメリットが可能な限り生じないようにしながら、オンライン化による便宜とコスト削減の双方を実現していきたいと考えている。

(広報担当理事 小方 直幸)

第87・88回理事会報告

第87回 日本高等教育学会理事会報告

第87回理事会が平成28年6月24日(金)17時から19時に追手門学院大学大阪梅田サテライトで開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

(1) 前回議事要旨の確認

確認された。

(2) 2015年度活動報告

①課題研究委員会

羽田理事より、順調に進んでいるとの報告があった。

②国際委員会

川嶋理事より、第19回大会において英語セッションを開催予定であり、問題なく準備がなされているとの報告があった。

③紀要編集委員会

小林理事より、紀要発行部数について、740部を発行したとの報告があった。

④研究交流集会

吉本理事より、2016年度研究交流集会の日程について、第一候補12月18日(土)、第二候補1月8日(土)で検討を進めており、場所は筑波大学文京キャンパスを予定していることが提案された。発表者については、現在選定中であると報告があった。

⑤企画委員会

濱名理事より、第19回大会においてプレ企画「特別部会」を開催予定であり、順調に準備が進んでいるとの報告があった。定例の大会とは別に20周年事業を実施するかということや、今回のミニシンポジウムに続いて、「産業界」とのシンポジウムを開催するか否かについては、今後検討するとの発言があった。

⑥その他

山田事務局長より、事務局の活動報告が示され、現在の会員数は707人であることが報告された。従来は会費未納者も含めた集計値であったが、昨年度に未納者を除籍するなど会員管理の整理を行ったため、会員数が前年度より大幅に減少することとなった。ただし実態を正確に表す集計値となった。

(3) 2015年度決算(案)・監査報告について

山田事務局長より、資料3「日本高等教育学会平成27年度決算」に基づき説明があった。関連する会計監査も無事に終了したとの報告があった。

(4) 2016年度活動方針(案)・事業計画(日程)について

山田事務局長より資料4、6について説明があった。資料7の今年度の理事会日程も提示され、第90回理事会は3月31日(金)となった。

(5) 2016年度予算案について

山田事務局長より、資料5の2016年度予算(案)の説明があった。概ね2015年度と同様であるが、引き続き学会の財政健全化に努めるとの発言があった。なお名簿及びニューズレターが電子化することに伴い、印刷費及び通信費が大幅に削減される見込みとなった。

(6) 総会(6月26日)について

山田事務局長より、資料8の総会次第(案)に基づき説明があった。

(7) 紀要オンライン公開に関わる措置等について

小林理事より、「高等教育研究」紀要論文のオンライン掲載と著作権について(案)の説明があった。すでに第18回大会において、掲載論文の著作権は学会に譲渡されることが決定しているため、論文執筆者自身が掲載論文の内容を別の用途に使う場合は、許諾を求めのではなく、学会にその旨を届け出ること、また物故者と退会者は、個別に通知した上で理事会及び事務局で対応することになった。

(8) ニューズレター及び会員名簿の電子化について

戸村事務局幹事より、ニューズレター及び会員名簿の電子化について、資料9に基づき説明があった。電子化への移行自体は前回第86回理事会で決定していたが、実施に伴い会員の利益を損なわないよう配慮することが肝要であるとの発言があった。一例としてメールアドレスを所有していないまたは未登録の会員には、ニューズレター及び会員名簿の発行告知が届かないというケースが想定される。そのため、ガリレオと事務局とでメールアドレスの登録状況等を確認し、特定の会員に不利益が生じないよう対応に努めることとなった。

(9) その他

荒井会長より、理事会メンバーが若返っていることから、単に20周年事業という形式的な催しにとどまらず、25周年さらにはその先へと学会全体を展望して事業を行う必要がある、との発言があった。これについては、各理事からさまざまな意見が寄せられたため、2016年9月の理事会あたりに一度各理事からアイデアを書面を出して貰いたい旨、会長から申し入れがあり了承された。

なお、20周年事業の具体的な内容については、歴代会長のパネルディスカッションや、他の関連学会との交流、さらには学生研究や市民教育など、高等教育研究の中で研究上の進展に遅れがみられるテーマを取り上げるのが適当だとするアイデアが出された。他にも事典編纂や学会企画での大学調査等が挙げられた。

報告事項

(1) 第19回大会の準備状況について

秦大会校理事より、19回大会の申し込み状況について、事前申し込みが216名、懇親会は118名であることが報告された。

(2) 次期大会校について

荒井会長より、第20回大会は東北大学で開催することが報告された。

(3) 入退会者報告について

特になし。

(4) その他

特になし。

第88回 日本高等教育学会理事会報告

第88回理事会が平成28年9月24日(土)14時半から17時に同志社大学東京オフィスで開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

(1) 前回議事要旨の確認

山田事務局長より説明があり、了承された(事前に全理事に配信済み)。

(2) 2016年度活動事業計画報告

①課題研究委員会

吉田理事、両角理事より、19回大会のテーマを継続する形で次回内容を検討している旨、報告があった。

②国際委員会

夏目理事より、国際セッションを次回大会でも開催するか否か検討中である旨、報告があった。荒井会長から、20周年記念事業の一環でもあり、次回大会校でもぜひ英語部会を開催してほしいとの発言があった。

③紀要編集委員会

小林理事より、紀要第20集には、学会創設期の事情をまとめた論文を巻頭に掲載することに加え、これまでの紀要であまり取り上げられてこなかった分野を選び、それらの特集として組みたいという報告があった。また紀要の編集作業は従来のスケジュールの時間を確保したいため、次回大会(例年よりひと月前倒し)前の会員配布は難しい可能性が示唆され、了承された。

ほかに、投稿規定(著作権の委譲や二重投稿の禁止規定、論文の分量・体裁)の変更について報告があり、了承された。

④研究交流委員会

吉本理事より、2016年度研究交流集会について、次

号のニューズレターに記載した通り、12月18日（日）に筑波大学文京キャンパスにて開催予定である旨、報告があった。発表者については現在交渉中であり、決定次第、理事の方にコメンテーターをお願いしたいとの報告があった。

⑤広報委員会

小方理事から、学会ホームページなどの改良も含め新たな広報の在りかたについて、次回理事会までに検討をまとめた旨、報告があった。

⑥企画委員会（20周年記念事業）

伊藤理事より、20周年記念事業に向けて再びプレ企画を開く案や、20周年事業のテーマ案について報告があった。スケジュールとしては2回目のプレ企画を3月中に、20周年記念事業は秋ごろ開催予定であることが報告された。議論の中で、19回大会での第1回プレ企画、第2回のプレ企画、20周年記念事業のテーマの関連性などを明確にした上で、第2回プレ企画実施の有無、20周年記念事業の時期、テーマ等を詰めていくべきとされた。これを受け荒井会長より、次回理事会で具体化を図れるよう、再度、企画委員会で検討してほしいとの要請があった。

（3）2016年度第一四半期会計について

山田事務局長より、「日本高等教育学会平成28年度第一四半期収支計算書」に基づき説明があった。

（4）紀要オンライン公開について

小林理事と小方理事から著作権委譲に関する文書の提案があり、総会決定時に立ち会えなかった退会者や非会員などに対しては個人通知を徹底すること、その該当者リスト（氏名、住所等）を作成することが報告された。オンライン化の対象著作物にはエッセイは含まず、論文を中心とすることが了承され、また海外の執筆者への通知文書の作成は国際委員会が協力を申し出てくれた。文書の最終案は邦文、英文ともに、理事会関係者のメール会議で確認、決定することになった。

（5）その他

特になし。

報告事項

（1）第19回大会の報告

秦大会校理事より、19回大会の参加人数、発表申込み者数と発表数、大会会計等について報告があった。また今大会からクレジット決済を導入したことで、大会運営がスムーズに行えたため、次回大会校（東北大）と調整し、そのシステムを引き継ぐ予定であることも報告に加えられた。

（2）次回大会校からの進捗報告

羽田大会実行委員会委員長に代わり、米澤理事より次回大会に向けた進捗状況について報告があった。日程は2017年5月27-28日であり、大会テーマは「規制緩和と市場化」とする予定である。大会シンポジウムに関し

て、海外からの講演者については2名が決定し、あと数名が交渉中であるとの報告がなされた。なお日本人の登壇者については、別途、検討中であるとの報告もなされた。次回理事会までにシンポジウム案を報告し、20周年記念事業との調整を図ること、また19回大会校との引継ぎについても調整予定であるとの発言があった。

（3）紀要編集委員会

審議事項の紀要編集委員会において説明済みのため省略。

（4）ニューズレターについて

戸村事務局幹事より、次号については9月中旬に編集を済ませ、会員にメール送付する旨、報告があった。

（5）中国 IR 学会報告

山田事務局長より、金子前会長から中国 IR 学会に参加した際の所感が寄せられたことについて報告があった。

（6）学会後援のシンポジウム依頼について

山田事務局長より鳥居会員と吉永会員より学会の名義後援の依頼があり、メール会議にて了承されたことの報告があった。

（7）その他

山田事務局長より次回理事会選挙にあたって、次の理事会までに選挙管理委員会委員候補を決定することについて報告があった。

荒井会長より理事会の出欠予定の返信を迅速に行うこと、また20周年記念事業については、担当理事だけでなく、理事会全体の協力が必要であるとの要請があった。

次回は2016年12月24日（土）14:30～17:00、場所は同志社大学東京オフィスで開催する旨、事務連絡があった。

事務局便り

1. 会費納入について

平成28年度会費納入を受けつけております。

未納の方は、お手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利用になり、下記振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号：01320-9-2987

加入者名：日本高等教育学会事務局

日本高等教育学会ニューズレター No. 38

発行日 2017年1月30日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 山田 礼子

事務局 株式会社ガリレオ 学会業務情報化センター内

日本高等教育学会 事務局

〒170-0002

東京都豊島区巣鴨 1-24-1 第2 ユニオンビル 4F

TEL 03-5981-9824 FAX 03-5981-9852

E-Mail : g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp